

早稲田大学審査学位論文(博士)の要旨

下北半島の法社会学

—＜個と共同性＞の村落構造—

林 研三

下北半島の法社会学—〈個と共同性〉の村落構造—(概要)

林 研三

＜目次＞

- 序章 村落構造論—ムラと村—
- 第Ⅰ部 村落社会における家族・親族慣行
 - 第1章 親族慣行と村落社会の現在
 - 第2章 親族・慣習的行為・村落—下北村落とオヤグマキ—
 - 第3章 下北村落におけるオヤコ慣行—ユブシオヤ・ムスコ関係と「里子」慣行—
- 第Ⅱ部 漁撈社会における〈法と慣行〉
 - 第4章 漁撈組織の法社会学—旧脇野沢村九艘泊の事例
 - 第5章 漁村社会における〈法と慣行〉—佐井村牛滝の事例—
 - 第6章 漁業慣行と漁業協同組合—東通村の事例—
- 第Ⅲ部 漁撈社会における〈個と共同性〉
 - 第7章 漁業集落における〈個と共同性〉（１）—尻屋の村落組織と漁協—
 - 第8章 漁業集落における〈個と共同性〉（２）—「尻屋村民」と「尻屋村制」—
- 結語

＜本書全体の概要＞

本書は、著者が、1996年から2012年まで16年をかけて行った下北半島での現地調査*に基礎をおく研究の集成である。本書のねらいは、下北半島の農業・漁業を営むムラにおける家族・親族関係に見られる「旧慣」を、「法と慣行」あるいは「生ける法」という法社会学の古典的課題の脈絡に位置づけながら分析し、ムラでの「個」と「共同性」の「対抗的な相捕関係」（見田宗介）を考察することである。

本書でのムラ、あるいは村落とは、「行政村としての村」ではなく、「生活共同体」（川島武宜）あるいは「生活協同体」（戒能通孝）等の語句で指示されてきた集落である。従来の法社会学では、ムラにおける「旧慣」（慣習・慣行）は衰退過程にあるものとして、あるいはすでに消滅したものとして扱われることが多かった。

しかし、本書の調査地に限って言えば、「旧慣」は決して衰退しておらず、ましてや「消滅」していなかった。そこにおいては「旧慣」は、現に存在し続け、農業や漁業というムラの生業関係の中で人々と生業をつなぐものとして機能している現状が伺えた。

本書では、「序章」において、様々な「旧慣」が現に行われているムラの事例を検討しながら、従来の村落構造類型論を整理したうえで、第Ⅰ部において、下北半島の農業集落で現に行われている家族・親族慣行の具体的事例（オヤグマキ、ユブシオヤ・ムスコ関係）を示し、第Ⅱ部では同半島の漁業集落での漁業慣行の事例（「場取り」等）を示した。

以上の第Ⅰ部、第Ⅱ部において、「法と慣行」に連なる課題を導きだしたうえで、第Ⅲ部では、漁業集落と漁協を舞台にする「法と慣行」のせめぎ合う〈個と共同性〉の問題を取り扱った。「結語」では、下北半島における農業集落と漁業集落についての考察の集約をしつつ、「現在」のムラから見える「日常実践」（田辺繁治）に伴う多元的・重層的な〈個と共同性〉の関係についても論及した。 * 調査時期・態様につき本概要最終頁に記載

＜各部・各章の概要＞

序章「村落構造論—ムラと村—」では、「ムラとは何か？」という問題提起に対して、ムラを対象とした法社会学でのこれまでの主要な村落構造類型論を整理した。そして、現在の村落社会での家族・親族慣行をとり上げ、私見を交えつつ、従来の村落構造類型論との比較をした。

磯田進、川島武宜、さらに江守五夫らの村落構造類型論では、概ね昭和前期の我が国の村落社会を対象として、家族・親族慣行が村落構造にどう対応するのかという立場がとられていた。そのなかで磯田進の提唱する「非家格型村落」ではその構成単位を個人とする傾も散見されるが、個人がそのまま集まってムラを構成しているわけではない。その中間項として家（イエ）や家連合、さらには年齢集団などの村落組織が考えられる。本章では、それらを「第一次結集体」として、その結集体のあり方やその相互関係の差異が、従来の村落構造類型論をもたらしていたと整理した。

さらに、本章で参照した現在の滋賀県での水田農村や群馬県での畑作農村の事例では、上記の三者が対象としたムラとはその様相を異にしているが、「第一次結集体」や「第一次結集体」の相互関係自体は存続していた。法的・政治的・経済的諸条件の変化に柔軟に対応することが可能な「仕組み」を維持している点に、現在のムラ存立の基盤があると言える結論づけた。

第Ⅰ部「村落社会における家族・親族慣行」では、現在のムラにおける共同性をもたらす「仕組み」がどのように形成・維持されているのかという点に関して、家族・親族に関する「旧慣」を中心にして考察した。

第1章「親族慣行と村落社会の現在」では、親族関係 kinship についての理論的考察を行い、それに基づいて現代の村落社会における家族・親族慣行を分析し、「関係性のなかでの個」という考え方との共通点を指摘した。

本章で基礎とする親族関係については、社会人類学・文化人類学での研究成果を参照している。特に D.M.シュナイダー Schneider の研究は、従来の人類学での親族研究が近代西欧社会での親族観によって多分に偏重していたことを明らかにした。それ故、それ以後の多くの家族・親族研究では、調査者（主として欧米人）の主観をできるだけ排し、調査対象地（主として非欧米社会）の当事者の民俗意識からその地の家族と親族を考察するという手法がとられた。その結果、家族・親族を構成する契機が生殖による生物学的血縁関係以外の要因に求められる多くの事例が提示されてきた。

特に本章で注目したのは、親族関係を「関係性」relation として捉える J.カースティン Carsten の研究である。彼女は東南アジアのマレー人社会の研究から、生殖だけでなく、共住・共食や「同じ竈からの食物の摂取」等が血縁関係を創り出すという「民俗知識」を指摘した。ここでの論点は、親族関係や血縁関係は、妊娠・出産という「出来事」によって自動的に発生するのではなく、その後の養育を含めた多くの行為を当事者が遂行することによって、順次構築されていくという点である。つまり、生得的な being な関係性ではなく、可変的で構築的である doing な関係性として親族関係が把握されている。

以上の理論的考察からの視点は、我が国の村落社会での家族・親族慣行に関しても適用可能となるというのが本書での考えである。その一つの事例としてとり上げたのが青森県下北郡東通村目名でのオヤグマキである。オヤグマキそのものについての分析は第2章以

下で行う予定であるので詳細を省くが、当地での親戚の民俗語彙（フォークターム）がオヤグマキであった。ある家のオヤグマキであるためには、血縁・姻戚関係とともに葬婚時の「呼び合い」も重要であった。つまり相互に「呼び合う」という行為がオヤグマキという関係を設定・継続させ、そういった関係による相互扶助によって当地の日常的な生活は成り立っている。当該の村落社会での構成員性も、いずれかの他の在住戸のオヤグマキであることによって満たされている。

こういった各戸の村落社会でのあり方は、「関係性のなかの個」、「具体的な行為者としての個」という観点とも共通し、近代法での「抽象的な個人」を前提した関係性という構図を捉え直す際の一つの範例になり得るのではないだろうかという点を指摘した。

第2章「親族・慣習的行為・村落—下北村落とオヤグマキ」では、多くの場合に「衰退する」ものとして扱われてきた家族・親族に関する「旧慣」（家族・親族慣行）の一つとして、東通村の目名本村という村落社会において存在するオヤグマキ慣行について考察した。

目名本村は、第Ⅲ部で扱う尻屋とともに、戦前期の詳細な「村規約」の存在によって知られている集落であり、1960年代の「九学会連合調査」やその前後の社会学的調査の対象地でもあった。それ故1960年代のこれらの調査報告書と今回の調査結果を比較することによって、当該慣行のその後の変化如何を検証することが可能である。

今回の調査の結果、現在（調査時現在1996年）のオヤグマキは、血縁・姻戚関係によるだけでなく、ユブシオヤ・ムスコ関係やモライッコ（「里子」）、さらには本来の目的とは異なり、オヤグマキになること自体を目的として締結されたユブシオヤ・ムスコ関係によっても新たに形成されていた。このような事例からは、1960年代に衰退過程にあると報告されていたユブシオヤ・ムスコ関係も、その後に変容しながらも再度盛んに締結されてきた様子が伺われる。

さらに、1960年代の調査報告では本分家関係はオヤグマキ、それ以外の親族関係（姻戚関係を含む）はイトコマキという言葉によって示されていたが、現在では後者の言葉は使用されておらず、オヤグマキという言葉によって姻戚関係を含むすべての親族関係が示され、日常的にもその言葉は多用されている。

このオヤグマキとユブシオヤ・ムスコ関係の変容と再活性化の原因の一つを、当地の旧戸38戸から構成されている「目名生産森林組合」（約750町歩の山林原野を共有）の結成に求めたい。1960年頃までは目名本村はこの旧戸のみが居住していたが、その後に旧戸以外の家（旧戸のオヤグマキではある）の居住が始まった。こういう時期に上記組合が結成されたが、このことによってそれまでは相即していた目名本村居住戸と旧戸（目名生産森林組合員）が乖離することになる。

このような状況と家族・親族慣行の関係に関しては、以下のように分析した。すなわち、目名本村では共有山林原野を基盤としない、あるいはそれに拘束されることのない新たな「つながり」が求められ、それに対応できたものがユブシオヤ・ムスコ関係と日常的な相互扶助やツキアイを伴うオヤグマキであった。何故ならば、ユブシオヤ・ムスコ関係の多くは本村居住戸間でとり結ばれ、オヤグマキとしての日常的な相互扶助やツキアイは本村内居住戸間に限定される傾向があり、通婚圏の拡大によって近年増加してきた本村外の親族とのツキアイとは差別化され得るからである。

こういった目的のための「戦術」として用いることが可能になるために、ユブシオヤ・

ムスコ関係やオヤグマキは様々な構成契機を包含することによって変容したが、1960年代以降も存続し、再活性化してきたのである。すなわち、ここでのオヤグマキという関係性は目名本村居住戸間の日常的ツキアイによって形成・維持されているので、そのツキアイという「慣習的行為」を生む契機は二次的なものになった。そこに血縁関係以外の多様な契機が入り込む余地が生じ、かつてのイトコマキをも包摂することになったことを指摘した。

第3章「下北村落におけるオヤコ慣行—ユブシオヤ・ムスコ関係と「里子」慣行」では、同じ目名でのモライッコ（「里子」）を含めた「オヤコ関係」の考察から、家族法での〈血縁＝真実〉という「前提」を相対化する視座を模索した。

ここでのモライッコ（「里子」）とは、概ね幼少期に他地域から「貰われてきた子」であるが、その多くは「買った子」であり、主として戦前期の下北半島の村落社会において散見され、当時は「寄留者」として扱われていた。

本章では、実親子関係、養親子関係、モライオヤとモライッコの関係、ユブシオヤ・ムスコ関係を「コ」の誕生時や幼少時だけでなく、「コ」が成人し独立した後の「オヤ」との関係をも含めて考察することによって、これらの四者の「オヤコ関係」の共通項を示し、それがオヤグマキの構成契機ともなり得ることを指摘した。

しかし、本章での事例からは、他の「コ」とは異なるモライッコの特異性（秘匿傾向）も指摘される。これは「モライッコの由来」（貰われてきたということ）だけでなく、生殖補助医療の背後にも存すると思われる「家族の自然主義」（生物学的血縁関係重視傾向）からも説明できるが、他方ではその相対性を示す他の民俗社会での事例もあり得ることは前章でも指摘してきた。特に近年のこの「家族の自然主義」の浸透が、「モライッコの否定」（モライッコであったことの秘匿）をもたらした大きな要因であると推測されるが、このことはモライッコを契機としたオヤグマキの存続が、そのモライッコをオジ、オバ等の言葉で示すことによって「家族の自然主義」との折り合いをつけていることによって示されている。

また、最近では前章でも指摘したが、ユブシオヤ・ムスコ関係も本来の目的とは異なる目的（「オヤグマキになるため」等）のために締結されるようになった。これらは個人の志向や意思を一要因とする「新たな趨勢」（「家族の自然主義」及びこれと連動する〈血縁＝真実〉、「異なる目的」の浸透等）と、既存の関係性や集団の存続という「旧き趨勢」（かつてのモライッコの存在やオヤグマキの存続等）の「相互媒介」、〈個と共同性〉の一つのありようとして把握できるというのが、本章での結論である。

すなわち、この「相互媒介」を新旧の趨勢の「せめぎ合い」として把握し、そのなかで種々の構成契機によるオヤグマキも存続しているとすると、そこに「法的慣行」（末弘巖太郎）としての「生ける法」を見いだすこともできよう。この「法的慣行」としてのオヤグマキは実際のようなツキアイという行為遂行によって検証可能となるが、ここでの行為は能動的に社会的世界の構築にも関わる「日常的実践」としての性格を帯びるものでもある。つまり、オヤグマキであることに伴うツキアイはそのオヤグマキの「構成的規則」（R.サール）である。そして、実親子関係やモライッコ等を含めた「オヤコ関係」の延長にオヤグマキがあるのであるなら、オヤグマキの「構成的規則」はこれらの「オヤコ関係」のそれでもあり得よう。そうであれば、実親子関係に伴う「家族の自然主義」や〈血縁＝

真実」という考えにも、一定の「留保」も必要となるという帰結が導かれることになる。

第Ⅱ部「漁撈社会における法と慣行」では、実定法上の法概念としての漁協や漁業権が、ムラとの相互関係のなかでどのように位置づけられ、それが漁民にどのような共同性もたらしているのかを考察する。具体的な「生ける法」として、第4章では「場取り」、第5章では漁場のローテーション化、第6章では「共同漁業権行使規則」等を取りあげた。これらの問題の検討は法と社会の相互関係、及び法や慣行を媒介とする共同性を考える一つの契機ともなるであろう。

第4章「漁撈組織の法社会学—旧脇野沢村九艘泊の事例」では、下北郡旧脇野沢村九艘泊での主としてタラ漁をめぐる漁業慣行の調査から、そこでの〈個と共同性〉のありようを分析した。この問題は法と社会の相互関係、及び法や慣行を媒介とする共同性を考える一つの契機ともなるであろう。

九艘泊では4つの本分家集合が確認でき、通婚圏は現当主世代においても脇野沢村内からの婚入者が過半数を占めており、錯綜する親族関係が見られる。当地は生業的には脇野沢村の他地区よりもタラ漁への依存度は大きく、底建網による漁法が大正期以降に確立してきた。毎年12月の「口あけ」日に数人の漁民が乗り込む漁船が一斉に出漁し、それぞれ網を入れる場を確保する「場取り」方式が採用されている。

このタラ漁は、現在では漁業法をはじめとする公式法（国家法）や近隣漁協と脇野沢村漁協との覚書、共同漁業権行使規則等の当該漁協の内部規則によって規制されている。これらの法や規制は操業に際しての共同性の範域を漸次狭め、逆に差異性を拡大していくが、本書ではその先にもう一つの共同性と差異性が現出していることに着目した。すなわち、漁船ごとの漁撈組織内での共同性と漁獲高の違いによる他漁船との差異性である。

この漁撈組織は主として経営主の近親者によって編成されてきており、本章ではその変遷過程を含めた事例を紹介している。事例からは漁撈組織が本分家関係から編成されているとしても、その分家当主の多くは初代か2代目であることが判明した。つまり、分家以前の本家での父子関係や兄弟関係を基軸として編成される傾向があり、それら以外では婚出先や婚入者生家が利用されている場合が多いことが見てとれたのである。

親族関係を駆使したこのような漁撈組織編成においては、本分家集合という家を単位とした系譜関係に沿う固定的な共同性ではなく、個人を単位とした柔軟な共同性が見られることになる。つまり、ここでの〈個と共同性〉は漁業法での漁業者から順次その共同性を縮小し、差異性を拡大していくが、この最後の漁撈組織では「合意」と親族関係を媒介とした操業という行為によって、それ以前の共同性と差異性、特に漁協組合員と非組合員、漁業者と非漁業者の差異性を超える契機を生み出すことが可能となる。

当地のタラ漁は明治期には「九艘泊村中」によって行われ、そこに「ムラの共同性」が表出していたが、昭和20年代以降は各漁撈組織が現在のような近親者から構成されることになった。しかし、そこでは経営主との「合意」が必要とされるので、「合意」を前提とした共同性と差異性が生まれることになる。このことは一方では当地外在住の近親者を含むことになるので「ムラの共同性」に拘泥しない開放性をもたらすが、他方では経営主の近親者であることが漁撈組織構成員の無限定な流動性を抑制するという両義性を獲得していくことになる。こういった両義性を有することによって、旧来の「ムラの共同性」、公式法（国家法）、規則、覚書等をも組み込み、順次拡大していく重層的なく個と共同性

＞が析出され、その重層性のなかにムラの「まとまり」が新たに位置づけられることにもなることを描写した。

第5章「漁村社会における＜法と慣行＞―佐井村牛滝の事例―」では、下北郡佐井村牛滝での漁業慣行を対象とする。当地の漁業慣行で注目される点は、佐井村漁協の共同漁業権区域が各集落の地先沿岸ごとにその漁区として区分されており、さらにその漁区内では漁船（各戸）ごとに漁場が割り当てられ、しかも年毎のローテーションによって漁場は変わっていくという点である。この方法は「口あけ」日に一斉に出漁し、適当な場所に網を下ろすという、前章の九艘泊でのような「場取り」方法を取らず、各漁船（各戸）の競合性を回避することになる。つまり、牛滝内での各漁船・各漁撈組織の「形式的平等性」が志向されている。

この「形式的平等性」は個人を単位とするものではなく、漁船・各漁撈組織を単位としていた。しかし、その漁撈組織は概ね父子・兄弟関係を基軸に構成され、変遷してきている。各個人が父子関係・兄弟関係に組み込まれ、この父子関係・兄弟関係が集積・分裂を繰り返し漁撈組織は形成されてきたのである。各戸での父子関係からはじまり、やがて父が隠退すると、兄弟のみで操業し、さらに兄弟が分かれ、再度最初の父子関係に戻り、それぞれの父子が漁撈組織を構成していく。漁撈組織の形成と分裂が各戸での定位家族と生殖家族の循環、あるいは本分家関係の形成と相即しているとも言えよう。

このような循環は、漁撈活動については父が息子を指導し、やがて父の隠退とともに、子が自立していく様子を示しているとともに、家内的領域における父子関係が、漁撈という生産活動での基軸となっていることになろう。漁撈活動では「船頭」としての父は「船子」である子を指導し、子は父を模倣して学習していくが、そういった「実践共同体」（ジーン・レイヴ、エティエンヌ・ウェンガー）としても各漁撈組織は考えられる。

この「実践共同体」は家内的領域としての生活空間と相即しており、家内的領域での子の立場は定位家族での位置である。そして、その子は漁撈組織では操業者としての位置を占めている。定位家族での子としての地位は自らの意思によるものではないが、漁撈組織には自らの意思で所属し操業しているという点での差異はあろう。しかし、後者の操業が前者での生活と相即していることは、その双方を「日常実践」として把握することもできよう。すなわち、慣行や慣習によっても人々の語りや行為が生まれ、その語りや行為に人々を取り囲む様々な公式法（国家法）もまた繰り返されながら社会的世界が作り上げられているとすれば、その語りや行為は「日常実践」として把握されるのであり、その「日常実践」が「法的慣行」としての「生ける法」の内実となすとも言える。

従って、操業という漁撈組織での「日常実践」によって、牛滝漁区や佐井村漁協の共同漁業権区域での漁場秩序―共同性―が実現されているとすれば、これも「生ける法」の一つの態様として把握することができよう。そして、このような「生ける法」は単一的に、しかも統合的に作用するとは限らず、幾重にも織り合わされながら人々の生活・生産での＜個と共同性＞を構築していくことになるのであるが、そこでは漁業法等の公式法（国家法）と慣行は、いわばグラデーションとしての連続系列のなかに据えられることになろう。

第6章「漁業慣行と漁業協同組合―東通村の事例―」では、下北地方、特に東通村での漁協、漁業権や漁業慣行の調査から、この漁協と集落・ムラの相関性、および漁民の共同性を考える。

東通村には8漁協が存在しているが、そのなかには2漁協への1共同漁業権の免許がなされている事例もある。猿ヶ森漁協と尻労漁協、白糠漁協と小田野沢漁協であるが、後者の「東共21・22号」の共同漁業権区域内では、白糠漁協と小田野沢漁協のそれぞれの操業区域と両者がともに操業可能な区域とを区分していた。これを実定法上の共同の権利が実施段階で各漁協の措置によって細分されていると見ることも、各漁協単位での操業が実定法上で一括されて漁協間の共同性が生み出されていると見ることも可能である。いずれにせよ、ここでは両漁協が入り合う区域が設定されている点に注目したい。こういう「入り合う」区域は他の漁協間においてもなされており、この「入り合う」ことに当地の漁民の共同性の基盤が見いだされると結論づけた。

すなわち、東通村の沿岸部には「東共21号」から「東共32号」までの12の共同漁業権区域が設定されている。その権利主体である漁協間の関係を見てみると、媒介項は共同漁業権、入漁権、あるいは漁港使用、漁業補償等と異なっているが、石持―野牛―岩屋―尻屋―尻労―猿ヶ森―小田野沢―白糠の各漁協が、各共同漁業権区域の相互利用によって連鎖している。すなわち、石持漁協から白糠漁協までのすべての漁協が、それぞれの隣接する共同漁業権区域内に操業や水揚げのために入り合うことによって、継起的な共同性が構築されているのである。そして、野牛漁協と石持漁協は、隣接するむつ市の浜関根漁協とも入漁権を媒介にして連携している。他方でこの連鎖は沿岸の13集落を包摂する広がりを見せている。勿論、各集落のなかには漁協の非組合員（非漁民）も在住し、各漁協間の連携の密度も程度の差があろう。それでも、この連鎖による漁撈という共同行為によって、この13集落の漁民の共同性がもたらされていると解せよう。

第Ⅲ部「漁撈社会における〈個と共同性〉」では、第Ⅱ部のテーマであった法と社会の相互関係、及び法や慣行を媒介とする共同性を、漁業集落について考察した。

第7章「漁業集落における〈個と共同性〉（1）」では、東通村における漁業集落としての尻屋での多元的・重層的な〈個と共同性〉を論じるために、尻屋集落での村落組織を考察した。

当地では戦後、尻屋部落会と尻屋漁業協同組合、尻屋土地保全会が分離した。尻屋部落会は現在正会員39戸と准会員10戸から構成されており、正会員の大部分は漁家であり、准会員は全戸が非漁家である。

上記三者の分離の結果、尻屋部落会の影響力は大きくそがれることとなった。その理由は「財産がないから」と説明されていたが、実際「部落会館」や「漁協事務所」の土地も尻屋土地保全会からの借地である。尻屋土地保全会の構成戸数は昭和初年と同じ33戸であるが、昭和7年（1932年）に最後の1戸が追加され34戸となった。その後1950年代後半に1戸が脱退し、33戸に戻った。現在尻屋土地保全会は約250町歩の山林原野を所有しているが、集落周辺のその一部の土地を、日鉄鉱業による石灰岩の採掘地として、さらに三菱マテリアルの青森セメント工場用地として貸与している。

当地で大きな役割を果たしてきた村落組織の一つが尻屋三余会である。これは明治期以前の「若者連中」であり、明治24年(1891年)に「尻屋青年会」に組織変えをしたが、同44年（1911年）に「三余会」と改名した。「三余会」の会員は現在26名であり、独自の三余会会館も維持している。この「三余会」会員は16歳から42歳までの男性の年齢集団である。しかし、実際には現在には中学校卒業後に高校に進学する者がほとんどであ

るので、高校卒業後に会員となることが多い。

東通村内の8漁協のなかには複数の集落居住者を組合員としている漁協もあるが、尻屋漁協の組合員は尻屋集落居住者のみから構成されている。というよりは、組合員を輩出する居住戸は旧戸と一部の分家の計37戸に制限されており、かつては1戸1組合員であった。現在は1戸1組合員方式をとっていないので、この37戸のなかには複数の組合員をだしている家もあるが、その場合でも兄弟が1戸から同時に組合員になることはなく、父と子又は祖父・父・子というように各戸の当主及び当主予定者が組合員となっている。この点は漁協の規約によって規制されているわけではない。公式法（国家法）上の尻屋漁協の組織が、当地の長男相続を原則とする家族構成によって影響されている点として指摘できる。

第8章「漁業集落における〈個と共同性〉（2）」では、第7章で明らかになった村落組織を前提に、昭和初期から現在までの尻屋での「村規約」（「尻屋村制」、「尻屋村制附則」、「尻屋漁業組合规約」等）や漁業慣行を分析し、当地での〈個と共同性〉の諸相を明らかにした。

まず、ここでの〈個と共同性〉を人の一生という観点から見てみよう。当地で誕生した者（男）は各戸の成員でありながら、幼少期には「子供組」に入っており、やがて15歳を過ぎると「三余会」に加わることができ、それぞれの帰属集団ごとの「共同性」を担う。その一方で、当地の主要海産物であるフノリ等の採取期には15歳以上72歳までの採取権集団としての「中核集団」に加わり、やがて72歳になると「隠居」し、採取権のない「周辺部」に移行する。「周辺部」に移行し、採取権等がなくなることは、当該者の海への「働きかけ」（採取）とそれに伴う採取権者としての「尻屋村民」相互への「働きかけ」（相互承認）も終息することである。しかし、「隠居」や「周辺部」であっても「尻屋村民」としての共同性の一翼は担っている。

つまり、当該者は年齢とともにこれら年序集団の共同性を順次担い続けるが、「尻屋村民」という外枠は維持されていた。換言すれば、当該者は「尻屋村民」であることによる一定の閉鎖性を維持しながら、その内部では各戸と年序集団のいずれか、「中核集団」か「周辺部」のどちらかに帰属する。各戸での家内的な地位と年齢によって加わる集団は異なるのであるが、これらは全く乖離しているわけでも、いずれかに吸収されるわけでもない。

当該者はあるイエの成員でありながら、ある年序集団に属し、且つ「中核集団」に属する。家（イエ）が婚姻と血縁を契機とする結合体であるとすれば、年序集団は年齢によって区切られているのであり、その構成契機は異なるので、どちらか一方に収斂することはなかった。当該者は異なる構成契機の複数の集団に同時に属し、その集団が相互に当該者を牽引しあうとともに、各集団成員はその状況に応じて集合・解散を繰り返してきたと解せる。当該者にとっては、各種の行事や日常生活のなかでの生産活動時間か余暇時間かで、前景化し、具体化する集団が異なることになる。例えば、フノリ採取時期には各個人はイエ成員や年序集団の成員でもありながら、主として「中核集団」成員として機能し、それが終わり各戸に戻ればイエ成員となり、翌日三余会の作業に従事するときは三余会会員として機能する。様々な状況次第で、ある集団が具体化し、ある共同性が表出する。それらが臨機応変に、あるいは生産活動時期や年中行事に応じて、柔軟に表出する点に当地での多彩な〈個と共同性〉がみられるのであるが、それらを束ねるのが「尻屋村民」であっ

た。ここでは家（イエ）も他の集団と同じ次元で語られるので、「生活共同体」の構成単位にはなりにくい。

すなわち、「尻屋村制」から「現行規約」までの規約から読み取ることのできる尻屋集落の構成単位は家（イエ）ではなく個人である「尻屋村民」であった。石井良助の「風呂敷理論」を援用すれば、ここでの「尻屋村民」は「風呂敷の糸」であると同時に「風呂敷」であり、その「風呂敷」が「年齢集団」や「生活共同体」等として具現化している。

さらに、この個人が紡ぎ出す共同性は「形のない共同性」と「形のある共同性」に分けられる。後者の共同性は上記の規約や慣行等によって定型化されてきているが、前者の共同性はいわばその背後に存し、各個人や各集団間での潤滑油として機能する非定型的な共同性である。この「形のない共同性」を含む多彩な＜個と共同性＞の融通無碍な集合によって、当地のムラは存続しているのである。

「結語」においては、本書で検討してきたことの総括を行っている。

最初に、「旧慣」といえども総てが衰退過程にあるというわけではなく、現在でも存続し、機能している「旧慣」はあるということを述べたい。これが最も明確に見られたのが、目名でのユブシオヤ・ムスコ関係やオヤグマキである。それらの考察は前述のように家族・親族概念、さらには血縁関係自体の再考を迫るものであり、特に D.M.シュナイダーの doing な、「構築主義」的な親族概念を援用することによって、オヤグマキへの理解が促進されることになる。

すなわち、この親族概念からは、オヤグマキのような「旧慣」とされる家族・親族慣行の変容を、諸条件下での各個人の選択による「可逆的変化・展開」として把握することができ、一方的に「衰退」するだけではない「旧慣」を指摘できるのである。当地での「目名生産森林組合」の設立という法的措置や一部の旧戸の離村という諸状況が、これらの家族・親族慣行の変容・再活性化の一因ともなったのである。

さらに、本書ではいくつかの次元での＜個と共同性＞という観点からムラや村落社会を考えてきたが、この観点は「個」と「共同性」が乖離しているのではなく、両者の間でのなにがしかの連携を模索していることを示している。しかも、多元的・重層的な「共同性」には、多元的・重層的な「個」が対応すると考えられる。ここでの「個」は個人であり、家であり、さらには年齢集団や漁撈組織であったりするが、「序章」ではこの個人以外を「第一次結集体」とした。各ムラの領域を超えるレベルでの「共同性」を想定する場合には、漁協やムラ自体を「個」として把握ことも可能だが、その場合にはその「個」の内側は入れ子状に幾つかの「第一次結集体」による「共同性」がおさまることが予想される。

勿論、そういった多元性や重層性は予定調和的に存続しているのではなく、当事者の選択や意思がそこに介在していることは言うまでもない。他の法的、政治的、経済的諸条件とともに、これらが介在することによって、その時々強調される「共同性」も異なってくる。例えば、九艘泊、牛滝、尻屋では、その共同漁業権や漁協組合員資格等を前提としながらも、それらを各集落での「旧慣」・諸慣行と融合、あるいは併存させながら、幾重もの「共同性」を用意しているのである。

こういった幾重もの多元的・重層的な「共同性」の背後には「形のない共同性」が想定される。「形のない共同性」は、共同漁業権やオヤグマキ等による「形のある共同性」とは別に、かつそれらとはある時には交互嵌合の形をとりながらも見え隠れする「共同性」

である。具体的な形態は特定できず、その場その時に応じたアメーバ状の「共同性」とでも言えるものであり、「形のある共同性」の基底に存するとともに、その間隙を埋め、その間の折衝・折り合いを円滑化しているものとして想定されている。

最後に以上の検討を踏まえると、「ムラとは何か？」という「序論」での問題提起に関しては、次のように答えることができよう。すなわち、上記の「形のある共同性」と「形のない共同性」を内包する融通無碍な「まとまり」の存続がムラ存続の第一条件となるが、この「まとまり」は家族・親族慣行や漁業慣行等における生活・生業上の「日常的実践」によってもたらされる。

ここでの「日常的実践」とは、公式法（国家法）と「旧慣」がせめぎ合うなかでの実効性のある「法的慣行」として表出し、それら双方を自家薬籠化し、「ゴム鞣原理」（桜井徳太郎）をも体現する行為を想定している。そういった行為の実践のなかで本書でも何度か言及した多元的・重層的なく個と共同性も存続し、「個」と「共同性」の「対抗的な相補関係」も、この行為が臨機応変に遂行されることによって構築される。ムラは、農林漁業という生業を前提としながらも、こうしたことを許容する「仕組み」のなかで維持されていると考えられる。

そうであれば、このような「仕組み」としてのムラの捉え方は、村落社会以外の広く「共同体」一般を、さらには一部で「リスク化」の進行が危惧されている現代社会を考察する際にも援用可能ではないかと考えられるが、これらの点は本書の射程範囲をこえることになるので、今後の研究課題としておきたい。

＜調査時期と調査態様＞

第2章 親族・慣習的行為・村落—下北村落とオヤグマキ—

1996年6月・8月・単独調査

第3章 下北村落におけるオヤコ慣行—ユブシオヤ・ムスコ関係と「里子」慣行—

1996年6月・8月・単独調査

第4章 漁撈組織の法社会学—旧脇野沢村九艘泊の事例

1996年8月・2000年9月・単独調査

第5章 漁村社会における＜法と慣行＞—佐井村牛滝の事例—

2001年9月・単独調査

第6章 漁業慣行と漁業協同組合—東通村の事例—

2006年9月・2007年9月・2008年9月・科学研究費補助金（課題番号18530012、研究課題「下北地方における法と共同性」、研究代表：林研三）による共同調査

（調査参加者：塩谷弘康・岩崎由美子・前川佳夫・北構太郎[初年度のみ参加]
・鈴木龍也[2年目から参加]・林研三での、林研三分担部分）

第7章 漁業集落における＜個と＞（1）—尻屋の村落組織と漁協—

2006年9月・2007年9月・2008年9月・科学研究費補助金（課題番号18530012、研究課題「下北地方における法と共同性」、研究代表：林研三）による共同調査

（調査参加者：塩谷弘康・岩崎由美子・前川佳夫・北構太郎[初年度のみ参加]
・鈴木龍也[2年目から参加]・林研三での、林研三分担部分）

2009年9月：「札幌大学研究助成制度(個人研究)」による単独調査

2010年9月・2011年9月・2012年9月：補充調査(単独調査)

第8章 漁業集落における＜個と共同性＞（2）—「尻屋村民」と「尻屋村制」—

2006年9月・2007年9月・2008年9月・科学研究費補助金（課題番号18530012、研究課題「下北地方における法と共同性」、研究代表：林研三）による共同調査

（調査参加者：塩谷弘康・岩崎由美子・前川佳夫・北構太郎[初年度のみ参加]
・鈴木龍也[2年目から参加]・林研三での、林研三分担部分）

2009年9月：「札幌大学研究助成制度(個人研究)」による単独調査

2010年9月・2011年9月・2012年9月：補充調査(単独調査)